

2026年度 国家公務員中途採用者選考試験(就職氷河期世代)採用予定数

事務・技術

	採用予定数	事務										技術									
		事務計	北海道	東北	関東甲信越	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	技術計	北海道	東北	関東甲信越	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
会計検査院	1	1			1							0									
人事院	1	—			※							—		※							
内閣府	3	3			2						1	0									
公正取引委員会	1	1			1							0									
警察庁	3	3			3							0									
金融庁	1	1			1							0									
消費者庁	1	1			1							0									
こども家庭庁	1	1			1							0									
デジタル庁	5	—			※							—		※							
総務省	1	1			1							0									
法務省	18	18	1	3	5	1	3	1		4		0									
出入国在留管理庁	5	5			2	1	1			1		0									
公安調査庁	2	2			1	1						0									
外務省	7	6			6							1		1							
財務省	21	21	1	2	5	3	2	1	2	4	1	0									
文部科学省	1	1			1							0									
厚生労働省	34	34	2	2	10	4	2	4	5	4	1	0									
農林水産省	4	4	2		2							0									
経済産業省	2	2			2							0									
国土交通省	25	8		※	※	※				※	※	17	5	※	※	※	※	3	2	※	
海上保安庁	19	15	※	1	※	※	2	4		※		4	※	1	※	※	1			※	
環境省	1	1			1							0									
原子力規制庁												0									
防衛省	4	0										4	1		3						
計	161																				

※人事院は、「事務」、「技術」のいずれかにおいて、1名を採用予定。

※デジタル庁については、「事務」、「技術」のいずれかにおいて、5名を採用予定。

※国土交通省東北地方整備局については、「事務東北」において2名、「技術東北」において3名を採用予定。

国土交通省関東地方整備局については、「事務関東甲信越」において1名、「技術関東甲信越」において1名を採用予定。

国土交通省北陸地方整備局については、「事務東北」、「技術東北」、「事務関東甲信越」、「技術関東甲信越」、「事務東海北陸」、「技術東海北陸」のいずれかにおいて、1名を採用予定

国土交通省中部地方整備局については、「事務関東甲信越」、「事務東海北陸」、「技術関東甲信越」、「技術東海北陸」のいずれかにおいて、2名を採用予定

国土交通省近畿地方整備局については、「技術東海北陸」、「技術近畿」のいずれかにおいて、3名を採用予定。

国土交通省九州地方整備局については、「事務九州」、「技術九州」のいずれかにおいて、2名を採用予定

※海上保安庁本庁は、「事務関東甲信越」、「技術関東甲信越」のいずれかにおいて、3名を採用予定。

海上保安庁第一管区海上保安本部については、「事務北海道」、「技術北海道」のいずれかにおいて、1名を採用予定。

海上保安庁第三管区海上保安本部については、「事務関東甲信越」において1名を採用予定。

海上保安庁第四管区海上保安本部については、「事務東海北陸」、「技術東海北陸」のいずれかにおいて、1名を採用予定。

海上保安庁第七管区海上保安本部については、「事務九州」、「技術九州」のいずれかにおいて、1名を採用予定。

海上保安庁第九管区海上保安本部については、「技術関東甲信越」において2名を採用予定。

海上保安庁第十管区海上保安本部については、「事務九州」、「技術九州」のいずれかにおいて、1名を採用予定。

※環境省は、環境省本省、原子力規制庁本庁のいずれかにおいて、合計1名を採用予定。

刑務官

	採用予定数	北海道	東北	関東甲信越	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
法務省	16	1	1	5	2	3	1	1	2	0